

With コロナの日常生活(2)

— 感染拡大は、自分の暮らすまちへの興味関心を喚起したのか —

主任研究員 稲垣 円

新型コロナウイルスの感染拡大により全国的にリモートワークが普及したことで、都会から地方移住への関心が高まっているというデータが報告された^{*1*2}。ただちに移住できるほどフットワークの軽い人ばかりではないが、こうした結果は、仕事や家庭生活を安心・安全に送ることができる場所を生活者自らが主体的に選択し、実行することへの抵抗が少なくなってきたことを示しているといえるだろう。また見方を変えると、どこか遠くの地方へ生活拠点を移すということだけでなく、現在居住する地域での暮らしを再確認していく作業である、ともいえるのではないか。

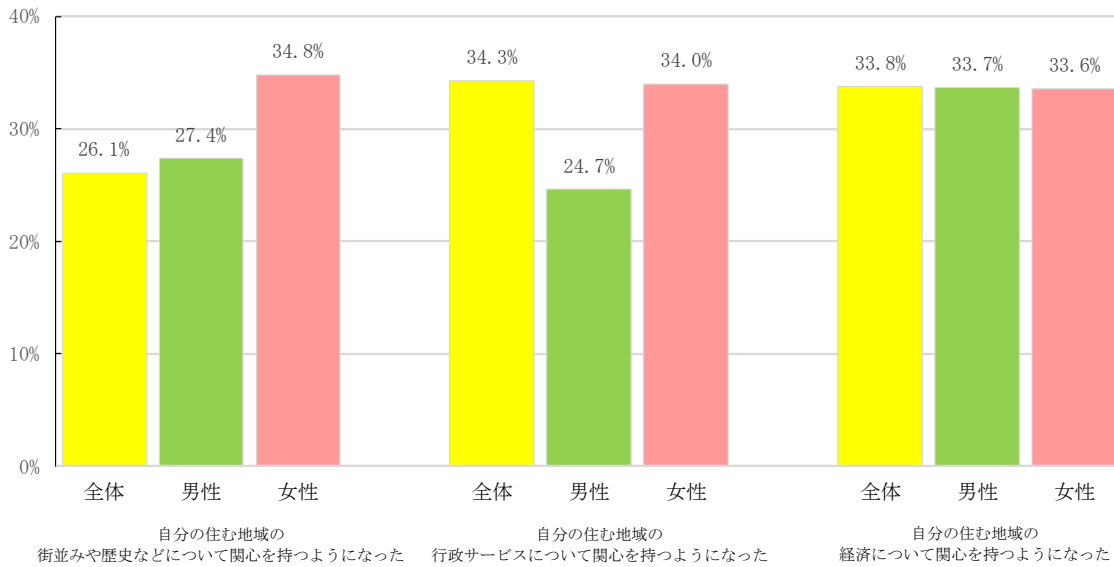
前稿「With コロナの日常生活(1)ー生活者の行動・意識は変化したのかー」(クリックすると該当ページが表示されます)では、特に生活者の居住地域における行動や意識変化について考察した。本稿では、公的サービスや経済等の生活インフラに関して、感染拡大が生活者にとって興味関心を促す機会となったのかという視点から報告する。

<居住地域に対する興味関心は喚起されず>

図表1・2は、新型コロナウイルス感染拡大を機に、居住地域における街並みや歴史、行政サービス、経済に関して関心を持つようになったかを尋ねた結果を示したものである。全体・性別では(図表1)、どの項目についても「関心を持つようになった」(「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計)と回答したのは3割程度に留まり、感染拡大が地域への直接的な興味関心に結びついてはいないことがうかがえる。男女で比較すると、割合が低いながらも街並みや歴史、行政サービスについては女性の方が男性よりも5ポイント以上高い結果であった。

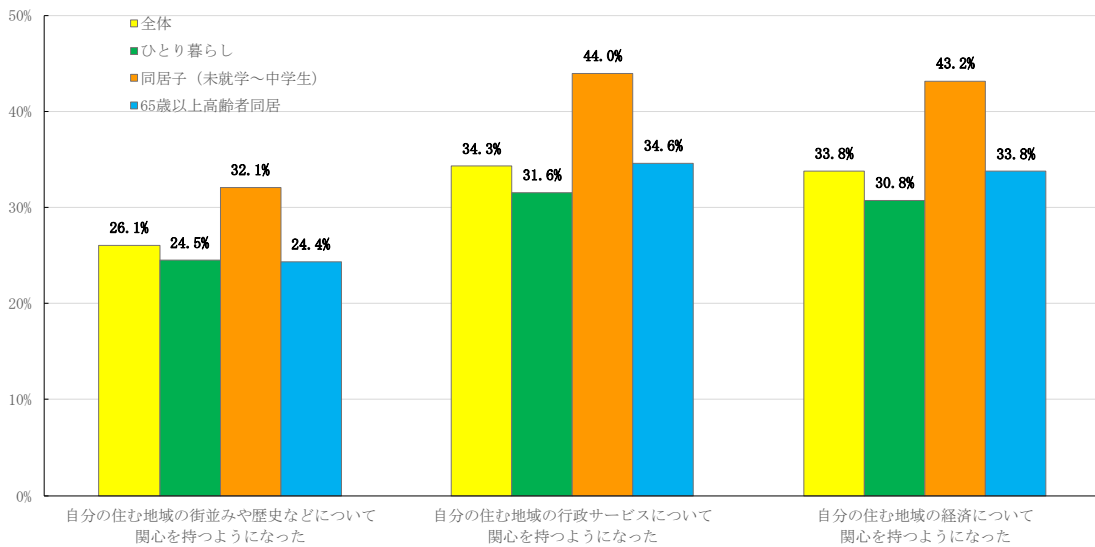
次に家族形態別にみると、同居子(未就学児~中学生)のいる家庭では、3項目全てにおいて「関心を持つようになった」と回答した人が他の属性よりも高い割合を示した(図表2)。特に行政サービス(44.0%)、経済(43.2%)は10ポイント程の差が出ている。前稿でも指摘したように、同居子のいる家庭では、一斉休校や自宅保育で家族の在宅時間・期間が延びる中で、学校や保育園、幼稚園等の再開のタイミングや家庭学習、保育の方法、さらには家族の感染回避のために何をすべきなのか、自治体の方針に気を配っていたものと推測される。また、同居人数が多かったり、休業等により収入が減少した家庭では、各種給付金の手続きなども気になるところであっただろう。

図表1 感染拡大による日常生活の変化(全体・性別)



資料：第一生命経済研究所「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」。調査対象者は全国の20～60代の男女3,000名。調査方法はインターネット調査（2020年9月実施）。

図表2 感染拡大による日常生活の変化(全体・家族形態別)



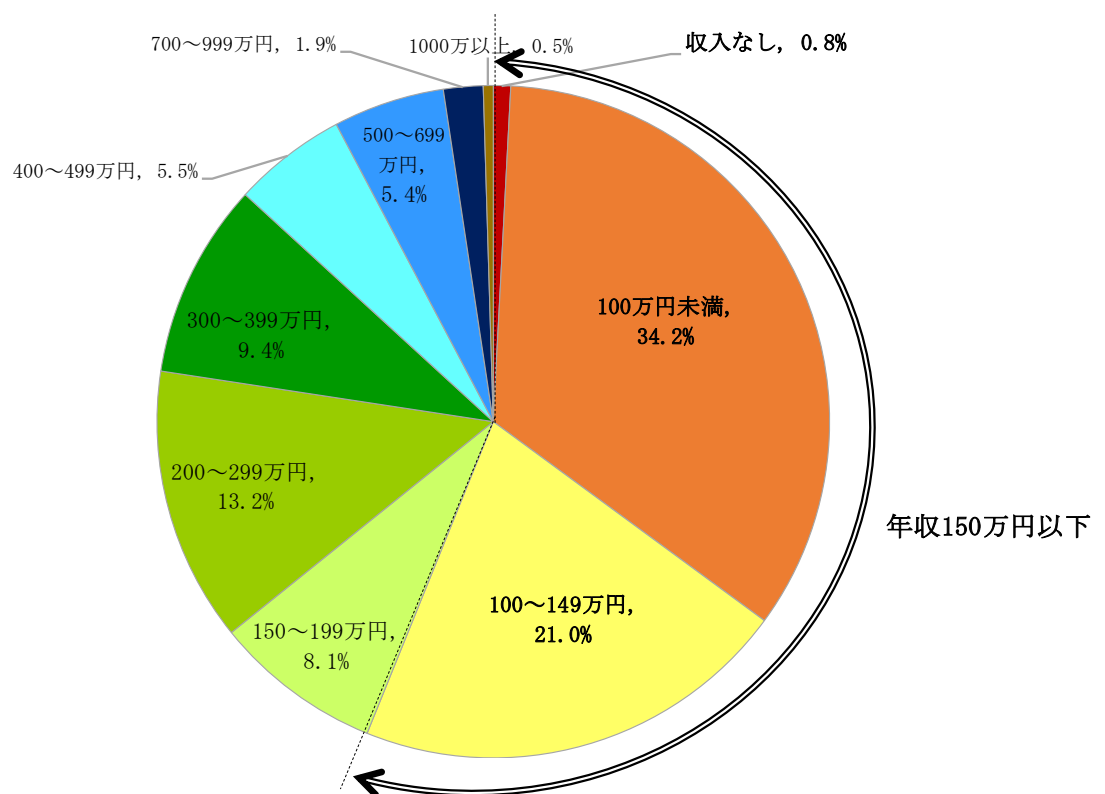
注：ひとり暮らし n=624、同居子（未就学児～中学生）有 n=514、65歳以上高齢者同居 n=800
資料：図表1と同じ。

<子育て家庭の現状>

さらに共働き夫婦と子からなる家庭における妻の収入に着目すると（図表3）、その半数以上が年収150万円以下であり、その多くが妻のパートタイムやアルバイトで収入を得ている家庭であると思われる。一斉休校・自宅保育が長引けば長引くほど、一人にしておけない子どもの世話のために仕事を休んだり、また時短勤務に変更せざるを得ないケースも起きていたはずだ。

感染拡大は、子育て家庭にとって教育・保育の側面のみならず、それが派生して家計といった経済面にも影響を及ぼしていたことが推測される。そして、こうした現状が行政サービスや地域経済への関心につながったのではないだろうか。

図表3 共働き夫婦と子の世帯における妻の収入



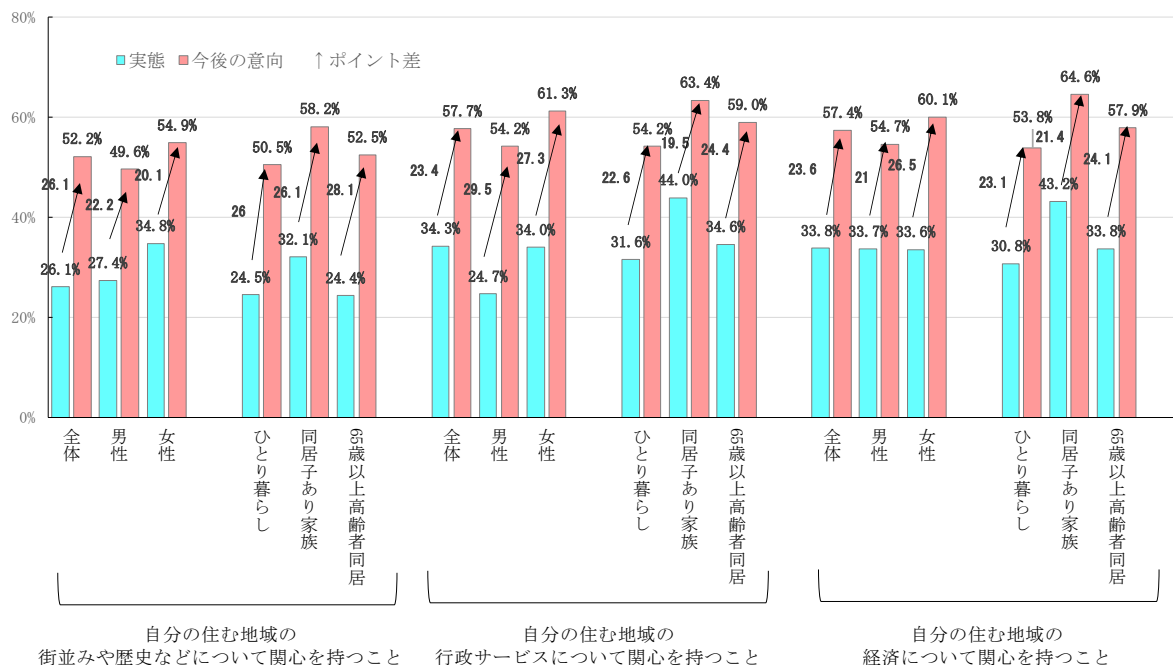
注：子は18歳以下

資料：総務省「労働力調査」2019年（令和元年）を元に作成

＜今後関心を持つことには、意欲的＞

最後に、今後の意向についてみていく。図表4は、図表1・2で示した関心をもつようになったこと（実態：水色）に対する、今後の意向（ピンク色）の結果を比較したものである。どの項目についても、今後関心を持つことに意欲的な回答（「行いたい」「どちらかと言えば行いたい」合計）が見られた。「街並みや歴史などについての関心を持つこと」で男性が49.6%である以外は、どの属性も5割を超えており、実態とのポイント差は15ポイントを超えている。性別で見ると男性よりも女性の方が、家族形態別では、同居子のいる家庭で今後関心を持つことに対して意欲的な傾向が見られた。

図表4 実態と今後の意向の比較(全体、性別、家族形態別)



注1：水色→図表1・2の値、ピンク色→今後の意向について尋ねた結果を指す。
 注2：ひとり暮らし n=624、同居子（未就学児～中学生）有 n=514、65歳以上高齢者同居 n=800
 資料：図表1と同じ。

＜地方分散の動きが加速しようが、しまいが・・・＞

新型コロナウイルス感染拡大は、都市への一極集中のマイナス面を露呈した結果になったが、一方生活者にとっては、今後の意向で行政サービスや経済、街並みや歴史に関心を持つことに意欲的な傾向が示されたように、これほど居住地域での暮らしを見直す機会もなかっただろう。しかし同時に、それは行政の方針（外出自粛、教育・保育環境、公共施設の利用や地域活動の制限、店舗運営の制限、給付金や補助金等の支援）や経済状態（必要な生活日用品等を購入することができるのか等）そして

街並みなども踏まえて、自治体のあり方が問われているとも言える。その結果、冒頭の移住のように、ある一部の生活者にとっては、暮らしの拠点を変えるという選択肢が、より現実味を帯びたコトとして捉えられるようになったのではないかな。

コロナ禍を経て、地方で暮らすことの良さが見直され、地方移住、地方分散の流れが進むとの見方が強まっている。とはいえ、人が地方に流れ、人口減少に歯止めがかかるだろう、と期待するのは時期尚早だ。この動きが加速するか否かにかかわらず、どの地域においてもコロナ禍を経験した人びとが求める暮らしとは何か、仕事や教育環境、医療体制、居住空間、地域での消費活動や人間関係など、自治体独自の政策と素早い発信、そして自律的に動いていくことが、常に求められていることを忘れてはいけないうらう。

(ライフデザイン研究部 いながき みつ)

【注釈】

- *1 内閣府 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」、p8、(2020年6月) (タイトルをクリックすると該当ページが表示されます)
- *2 これまでも「二地域居住」「多拠点居住」「デュアルライフ」「マルチハビテーション」「二住生活」「兼居」といった用語が同義または類義として使われ、地方経済の活性化と新たな住まい方として促進しようという議論が行われてきた。たとえば国土交通省では、2005(平成 17)年度以降、二地域居住の促進のための調査等を実施している。
 - 国土交通省『『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想について』(2005年3月)
 - 国土交通省「地方振興 活力と魅力ある地域づくり 二地域居住の推進」
(タイトルをクリックすると該当ページが表示されます)

【参考文献】

- ・ 稲垣円, 「With コロナの日常生活(1) — 感染拡大によって、生活者の意識・行動は変化したのか —」, 第一生命経済研究所 Watching, 12月
- ・ 総務省「労働力調査 第V-1表 妻の年齢階級, 妻及び夫の就業状態・農林業・非農林業・従業上の地位・月末1週間の就業時間・就業希望の有無・仕事からの収入(年間)・夫の求職理由, 世帯の家族類型別夫婦のいる世帯数(世帯の家族類型4区分)」, 2019年(令和元年)
<<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=000000110001&cycle=7&year=20190&month=0&tclass1=000001040286>> (2020年11月17日アクセス)

* 弊社ホームページの「新型コロナウイルス意識調査特集ページ」にて、
これまでに実施した調査のリリースやレポートを公開しています。
http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=v_year